

高石監査第94号
平成21年1月27日

高石市長 阪口伸六様

監査委員 上田耕治
同 清水明治

平成20年度堺市高石市消防組合歳入歳出決算審査意見の提出について

地方自治法施行令第5条の規定により審査に付された、平成20年度堺市高石市消防組合歳入歳出決算及び添付書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

		目 次	頁
第 1	審査の理由	1
第 2	審査の対象	1
第 3	審査の期間	1
第 4	審査の方法	1
第 5	審査の結果	1
	1 決算概要	2
	(1) 歳入	2
	(2) 歳出	4
	2 財産	5
	(1) 公有財産	5
	(2) 物品	5

凡 例

- 1 文中及び各表中の比率(%)は、表示単位未満を四捨五入した。
- 2 構成比(%)は、一部、合計と内訳の計が合致しないものがある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (0 . 0) 該当数値はあるが単位未満のもの
 - (-) 該当数値なし、算出不能
 - () 減少又は収支不足

平成20年度堺市高石市消防組合歳入歳出決算審査意見

第1 審査の理由

堺市高石市消防組合（以下「組合」という。）は、昭和23年に消防に関する事務を共同処理することを目的に設立された組合である。

本市と堺市は、平成19年8月に組合解散に係る連絡協議会を設置し協議していたが、一元的な防災対策を実施するとの結論に至り、両市の議会において組合の解散及び財産処分に関する協議についての議決がなされ、平成20年9月30日をもって組合は解散した。

組合解散に伴う決算については、地方自治法施行令第5条の準用により、旧組合の管理者が行い、これを構成団体の長に送付し、構成団体の監査委員がその審査を行うこととなっており、本審査を行ったものである。

第2 審査の対象

平成20年度	堺市高石市消防組合歳入歳出決算書
同	堺市高石市消防組合歳入歳出決算事項別明細書
同	堺市高石市消防組合実質収支に関する調書
同	堺市高石市消防組合財産に関する調書

第3 審査の期間

平成20年12月9日から平成21年1月16日まで

第4 審査の方法

審査に付された歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が関係法令に適合して作成されているかを確認し、それらの計数を関係書類と照合した。また、本市関係部課から予算執行に係る調書の提出を求めて調査するとともに、執行状況について聴取を行った。

第5 審査の結果

審査に付された歳入歳出決算及びその附属書類はいずれも関係法令に準拠して作成され、かつ、計数は正確であり、予算の執行及びこれに係る財務会計事務の処理は解散年度としておおむね適正であると認められた。

決算の概要等については、次のとおりである。

1 決算概要

予算現額は当初予算額のとおり 11,765,846,000 円となっている。

歳入歳出決算額は、

歳 入 4,843,684,369 円 (予算現額に対する割合 41.2%)

歳 出 4,744,193,754 円 (予算現額に対する割合 40.3%)

で、歳入歳出差引額は 99,490,615 円となっている。

これを前年度と比較すると、年度途中の組合解散による 6 か月分の決算のため歳入において 7,444,244,680 円(60.6%) 歳出において 7,410,072,905 円(61%) それぞれ減少し、歳入歳出差引額も 34,171,775 円 (25.6%) 減少している。

次に決算収支の状況を比較すると、表 1 のとおりである。

表 1 決算収支比較表

(単位：円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度
歳 入 総 額	10,977,236,887	12,287,929,049	4,843,684,369
歳 出 総 額	10,899,038,495	12,154,266,659	4,744,193,754
歳入歳出差引額	78,198,392	133,662,390	99,490,615
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0
実 質 収 支 額	78,198,392	133,662,390	99,490,615
単 年 度 収 支 額	31,495,962	55,463,998	34,171,775

(1) 歳 入

平成 20 年度の歳入決算状況は、表 2 のとおりである。

表 2 歳入決算の状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1 分担金及び負担金	10,992,822,000	10,992,822,000	4,656,066,000	6,336,756,000	42.4	42.4
2 使用料及び手数料	55,037,000	45,780,750	45,772,750	8,000	83.2	100.0
3 府 支 出 金	145,774,000	140,341,000	0	140,341,000	-	-
4 財 産 収 入	10,000	5,100	0	5,100	-	-
5 繰 越 金	1,000,000	133,662,390	133,662,390	0	13,366.2	100.0
6 諸 収 入	19,203,000	10,551,016	8,183,229	2,367,787	42.6	77.6
7 組 合 債	552,000,000	0	0	0	-	-
合 計	11,765,846,000	11,323,162,256	4,843,684,369	6,479,477,887	41.2	42.8

収入済額の合計は 4,843,684,369 円であり、予算現額及び調定額に対する収

入率は、それぞれ 41.2%、42.8%となっている。

歳入の款別決算の状況は、表 3 のとおりである。

表 3 歳入款別決算比較表

(単位：円、%)

区 分	平成19年度		平成20年度		対前年 度 比
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
1 分担金及び負担金	11,460,162,000	93.3	4,656,066,000	96.1	40.6
2 使用料及び手数料	67,530,800	0.5	45,772,750	0.9	67.8
3 府 支 出 金	159,518,000	1.3	0	-	皆減
4 財 産 収 入	58,200	0.0	0	-	皆減
5 繰 越 金	78,198,392	0.6	133,662,390	2.8	170.9
6 諸 収 入	29,421,657	0.2	8,183,229	0.2	27.8
7 組 合 債 償	393,300,000	3.2	0	-	皆減
- 国 庫 支 出 金	99,740,000	0.8	-	-	皆減
合 計	12,287,929,049	100.0	4,843,684,369	100.0	39.4

歳入の決算額は 4,843,684,369 円であり、その内訳は、第 1 款 分担金及び負担金 4,656,066,000 円 (歳入決算額に占める割合は 96.1%)、第 5 款 繰越金 133,662,390 円 (同 2.8%)、第 2 款 使用料及び手数料 45,772,750 円 (同 0.9%)、第 6 款 諸収入 8,183,229 円 (同 0.2%) である。

前年度と比較すると、第 5 款 繰越金は増となっているものの、年度途中の決算のため第 1 款 分担金及び負担金等が減、また、第 3 款 府支出金、第 7 款 組合債等の皆減となっており、全体として 7,444,244,680 円(60.6%)減となっている。

(2) 歳 出

平成 20 年度の歳出決算状況は、表 4 のとおりである。

表 4 歳出決算の状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 議 会 費	9,498,000	3,247,086	0	6,250,914	34.2
2 消 防 費	11,017,776,000	4,482,761,888	0	6,535,014,112	40.7
3 公 債 費	737,572,000	258,184,780	0	479,387,220	35.0
4 予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	-
合 計	11,765,846,000	4,744,193,754	0	7,021,652,246	40.3

予算現額の合計 11,765,846,000 円に対して、支出済額の合計は 4,744,193,754 円で、予算現額に対する執行率は 40.3%となっている。

歳出の款別決算の状況は、表 5 のとおりである。

表 5 歳出款別決算比較表

(単位：円、%)

区 分	平成19年度		平成20年度		対前年 度 比
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
1 議 会 費	7,198,700	0.1	3,247,086	0.1	45.1
2 消 防 費	11,640,959,718	95.8	4,482,761,888	94.5	38.5
3 公 債 費	506,108,241	4.2	258,184,780	5.4	51.0
4 予 備 費	0	-	0	-	-
合 計	12,154,266,659	100.0	4,744,193,754	100.0	39.0

歳出の決算額は 4,744,193,754 円であり、その内訳は、第 2 款 消防費 4,482,761,888 円 (歳出決算額に占める割合は 94.5%)、第 3 款 公債費 258,184,780 円 (同 5.4%)、第 1 款 議会費 3,247,086 円 (同 0.1%) である。

第 2 款 消防費の支出済額のうち主なものは、第 1 項 消防費の第 1 目 常備消防費における給料 1,951,078,946 円 (第 2 款 消防費に占める割合は 43.5%)、職員手当等 1,458,791,036 円 (同 32.5%)、共済費 635,901,618 円 (同 14.2%) であり、これらの 3 節で第 2 款 消防費の支出済額の 90.2% を占めている。

前年度と比較すると、年度途中の決算のため、第 2 款 消防費 7,158,197,830 円 (61.5%)、第 3 款 公債費は 247,923,461 円 (49.0%)、第 1 款 議会費は 3,951,614 円 (54.9%) の減となり、全体として 7,410,072,905 円 (61.0%) 減となっている。

2 財 産

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地においては、前年度末現在高 21,717 m²に対して、決算年度中増減がなく、平成 20 年 9 月末現在高は 21,717 m²である。

建物延面積においては、前年度末現在高 21,607 m²に対して、決算年度中増減がなく、平成 20 年 9 月末現在高は 21,607 m²である。

イ 動 産

動産においては、決算年度中増減がなく、平成 20 年 9 月末現在高は船舶 1 隻、43 総トンである。

(2) 物 品

物品においては、前年度末現在高 275 点に対して、決算年度中差引き 1 点の増により、平成 20 年 9 月末現在高は 276 点である。